

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第140期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06（6962）1531 大代表
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経理管掌） 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03（5908）1231
【事務連絡者氏名】	専務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都新宿区西新宿6丁目12番13号） 当社名古屋支店 （名古屋市東区矢田3丁目2番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	124,860	139,802	158,527
経常利益(百万円)	12,317	16,060	11,547
四半期(当期)純利益(百万円)	7,257	9,686	6,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,297	10,661	8,225
純資産額(百万円)	123,115	132,945	124,042
総資産額(百万円)	194,886	210,773	193,575
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	49.61	66.21	44.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	63.1	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,493	6,111	7,578
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,329	2,943	5,852
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,141	1,904	3,148
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	23,798	27,617	26,353

回次	第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.36	27.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は、子会社であった和歌山タカラ工業株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、個人消費の増加により、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援策の実施に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の顕在化や、金利の先高感といった背景も後押しし、新設住宅着工戸数は増加傾向となり前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは新築・リフォーム需要の獲得による売上拡大に向け、顧客視点に立った商品開発・営業展開を推し進めてまいりました。

商品面におきましては、最高級ホーローシステムキッチン「レミュー」のバリエーション強化やホーローシステムキッチン「エマージュ」、ホーロー洗面化粧台「ファミリーユ」の新発売など当社独自の技術である「高品位ホーロー」を活かした商品群を中心に、ラインナップの充実を図り、顧客満足度の高い商品のご提供に努めてまいりました。

営業政策の中心として位置付けているショールーム展開におきましては、更なる都市部の強化を目的とし、平成25年4月にはJR大阪駅隣接のグランフロント大阪内に「大阪HDCショールーム」、東京都三鷹市に「三鷹ショールーム」を新設したほか、全国の主要都市部での移転・新装オープン並びに全面リニューアルも積極的に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,398億2百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益157億5千8百万円（同30.4%増）、経常利益160億6千万円（同30.4%増）、四半期純利益96億8千6百万円（同33.5%増）となりました。

製品部門別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

a 厨房部門

厨房部門では、2月に新発売した「エマージュ」と8月にバリエーション強化した「レミュー」の好調によりホーローシステムキッチンが販売台数を伸ばし、分譲マンションにおける木製システムキッチンも好調に推移したことから、売上高は804億2千9百万円（前年同四半期比13.9%増）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、4月に発売したホーロー洗面化粧台「ファミリーユ」の販売が好調に推移し、木製洗面化粧台も販売台数を伸ばしたことから、売上高は136億3千7百万円（前年同四半期比12.4%増）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、鋳物ホーロー浴槽のシステムバス「インベリオ」・「プレデンシア」が台数を伸ばし、当社独自の「ぴったりサイズシステムバス」がリフォーム市場で好調に推移したことから、売上高は341億7千3百万円（前年同四半期比11.8%増）となっております。

d 給湯部門

給湯部門では、「電気温水器」・「エコキュート」・「ガス給湯器」が減少したことから、売上高は24億4千3百万円（前年同四半期比18.2%減）となっております。

e 衛生部門

衛生部門では、住宅向けトイレの「ティモニ」に加え、ホーロークリーントイレパネルも順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は20億6千3百万円（前年同四半期比12.8%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億6千3百万円増加し、276億1千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、61億1千1百万円（前年同四半期は14億9千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益159億6千万円、仕入債務の増加60億4千2百万円、減価償却費31億5千7百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加146億1千4百万円、法人税等の支払額49億7千4百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、29億4千3百万円の支出（前年同四半期は23億2千9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、配当金の支払などにより、19億4百万円（前年同四半期は31億4千1百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は、8億2千7百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	147,874	-	26,356	-	30,719

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,572,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,012,000	146,012	同上
単元未満株式	普通株式 290,388	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	-	
総株主の議決権	-	146,012	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式692株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,572,000	-	1,572,000	1.06
計		1,572,000	-	1,572,000	1.06

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,576,149株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,353	37,617
受取手形及び売掛金	45,484	59,905
商品及び製品	12,278	11,876
仕掛品	1,571	1,795
原材料及び貯蔵品	2,831	3,197
その他	2,483	1,874
貸倒引当金	102	116
流動資産合計	100,899	116,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,851	28,377
土地	39,496	39,781
その他(純額)	7,466	8,297
有形固定資産合計	75,815	76,456
無形固定資産	1,133	1,244
投資その他の資産		
投資有価証券	11,951	13,487
その他	3,775	3,435
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	15,727	16,922
固定資産合計	92,676	94,623
資産合計	193,575	210,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,486	36,422
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	2,742	3,652
その他	10,810	10,720
流動負債合計	52,939	60,695
固定負債		
退職給付引当金	14,225	15,046
役員退職慰労引当金	680	713
その他	1,688	1,372
固定負債合計	16,594	17,133
負債合計	69,533	77,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	62,681	70,616
自己株式	907	913
株主資本合計	118,867	126,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,716	4,691
土地再評価差額金	1,457	1,457
その他の包括利益累計額合計	5,174	6,149
純資産合計	124,042	132,945
負債純資産合計	193,575	210,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	124,860	139,802
売上原価	78,899	86,733
売上総利益	45,960	53,069
販売費及び一般管理費	33,876	37,310
営業利益	12,084	15,758
営業外収益		
受取利息	27	19
受取配当金	193	246
その他	292	312
営業外収益合計	512	577
営業外費用		
支払利息	40	35
その他	239	239
営業外費用合計	280	275
経常利益	12,317	16,060
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	91
特別利益合計	-	91
特別損失		
固定資産除却損	149	191
特別損失合計	149	191
税金等調整前四半期純利益	12,167	15,960
法人税等	4,909	6,274
少数株主損益調整前四半期純利益	7,257	9,686
四半期純利益	7,257	9,686

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,257	9,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	974
その他の包括利益合計	39	974
四半期包括利益	7,297	10,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,297	10,661
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,167	15,960
減価償却費	2,808	3,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	460	752
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	33
受取利息及び受取配当金	220	265
支払利息	40	35
有形固定資産除却損	149	191
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	91
売上債権の増減額(は増加)	13,058	14,614
たな卸資産の増減額(は増加)	1,236	61
仕入債務の増減額(は減少)	4,803	6,042
その他	1,299	282
小計	7,040	10,871
利息及び配当金の受取額	221	267
利息の支払額	59	52
法人税等の支払額	5,709	4,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493	6,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	521	59
有形固定資産の取得による支出	1,850	2,793
無形固定資産の取得による支出	73	265
貸付金の回収による収入	126	14
その他	10	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,329	2,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5	6
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	3,136	1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,141	1,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,977	1,263
現金及び現金同等物の期首残高	27,775	26,353
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,798	27,617

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	5,694百万円	4,759百万円
支払手形	361	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	33,798百万円	37,617百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	23,798	27,617

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,194	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	951	6.50	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	950	6.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円61銭	66円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,257	9,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,257	9,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,312	146,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....950百万円
- (2) 1株当たりの金額.....6円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

タカラスタンダード株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。